市政報告

なぜ、中1少年を救えなかったのか

民主党川崎市議会議員団　川崎市議会議員　おだ かつひさ

多摩川中1殺害事件について、市議会総務委員長である私は、3月2日に緊急に委員会を開催し、報告と今後の対応の協議を行いました。翌3日に川崎市は、庁内対策会議と教育委員会による検討委員会を設置。3月中に中間報告をまとめることになりました。

救うチャンスはあったはず

2日の総務委員会では、1月15日の時点で教育委員会が被害少年の「交友問題」を把握していたにもかかわらず、なんら対策を講じていなかったことが明らかになりました。

被害者の自宅や逮捕された加害者宅での「騒動」は、すでに周辺住民や警察には知られていました。

被害少年にもっと熱心に大人がかかわっていれば、と悔やまれます。

事件の予兆は「不登校」に

加害者、被害者本人やその周辺を調査すると、多くのケースは「不登校」が事件の予兆になっていることが分かっています。

昨年度末時点で、川崎市の不登校児童は238人、生徒は1048人とされています。ところが、この不登校の子どもの事情について「ひきこもり」などの精神的な理由なのか、虐待や「非行」に係わる理由なのかなど、具体的に調査、把握がされていないのです。

友人、同級生からの情報を

子どもはなかなか大人に助けを求めない——。思春期の精神の発達の上では、これを大前提にしての対策が必要です。実際に少年が暴行をされたことを知り、素早く動いたのは友人や先輩たちでした。

「非行」や生命の危険が懸念される子どもについては、そのクラスメートなど友人、知人から情報を入手する努力が欠かせません。そしてこの情報を学校が抱え込まず、児童相談所や警察などの外部機関と連携し問題解決にあたるシステムを構築する必要があります。

今回の悲劇から学ぶこと

子どもにとっては家庭環境の変化など、自分の力ではどうしようもできないことがあります。それを補うことができる最後の生命線が「社会」です。

子どもからの「SOS」のサインを見落とすことのない社会を創るため、行政や教育関係者だけでない、地域住民すべての意識を高めていくことが今、求められています。

おだ かつひさ

幸区生まれ、53歳　駒場東邦高校、中央大学 法学部卒業（地方自治、都市政策専攻）国会議員秘書を経て、2003年市議会初当選、現在3期目。総務委員会委員長、議会運営委員会副委員長、議会政策担当者会議メンバー。好きな言葉「知行合一」、有馬在住

おだかつひさ　検索